

年金積立 J グロース ＜愛称 つみたて J グロース＞

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2020年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 J グロース」は、2020年6月25日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「J グロース マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	年金積立 J グロース	「J グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	J グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 J グロース	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	J グロース マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落	期中 騰 落 率	期中 騰 落 率	期中 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年6月27日)	17,186		10	△17.1	1,225.76	△26.6	97.1	—	10,929
16期(2017年6月26日)	22,424		10	30.5	1,612.21	31.5	98.0	—	15,763
17期(2018年6月25日)	25,413		0	13.3	1,728.27	7.2	97.8	—	23,364
18期(2019年6月25日)	23,591		0	△7.2	1,543.49	△10.7	97.1	—	24,808
19期(2020年6月25日)	25,898		0	9.8	1,561.85	1.2	96.5	—	29,334

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			東証株価指数 (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年6月25日		円	%		%	%
6月末		23,591	—	1,543.49	—	97.1
7月末		23,728	0.6	1,551.14	0.5	96.1
8月末		24,192	2.5	1,565.14	1.4	95.3
9月末		23,137	△1.9	1,511.86	△2.0	96.5
10月末		24,646	4.5	1,587.80	2.9	96.9
11月末		25,738	9.1	1,667.01	8.0	97.3
12月末		26,523	12.4	1,699.36	10.1	97.2
2020年1月末		27,228	15.4	1,721.36	11.5	98.2
2月末		26,619	12.8	1,684.44	9.1	97.5
3月末		23,745	0.7	1,510.87	△2.1	98.3
4月末		21,795	△7.6	1,403.04	△9.1	96.3
5月末		23,538	△0.2	1,464.03	△5.1	97.1
(期末) 2020年6月25日		25,583	8.4	1,563.67	1.3	96.0
		25,898	9.8	1,561.85	1.2	96.5

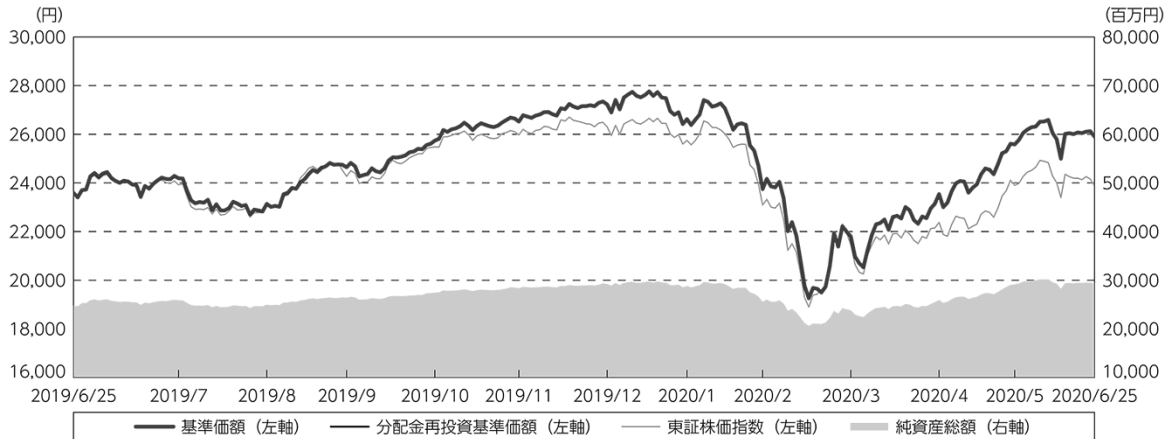
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年6月26日～2020年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：23,591円

期末：25,898円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2019年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・「中外製薬」、「レーザーテック」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2019年8月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。
- ・「スズキ」、「マクロミル」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jグロース マザーファンド）

独特な製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目してポートフォリオを構築しました。日本や米国で経済指標の一部に悪化が見られ、また新型コロナウイルスの感染が拡大したことなど、世界経済の成長持続に対する懸念が強まったことに配慮して運用を行ないました。

期間の前半は、建設業株や食料品株、不動産業株など株価が割安な水準に下落した銘柄への新規投資や買い増しを行ないました。一方、株価が上昇した機械株や、電子部品株、自動車部品株などを売却しました。

期間の後半は、株価が下落し割安と判断した化学や非鉄金属のほか、持続的な成長が期待できる精密機器や情報・通信業などの小型株に新規投資や買い増しを行ないました。一方で、訪日客減少の影響を受ける化粧品や旅客輸送の企業の株などを売却し、自動車株などの投資比率の引き下げを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率1.2%を概ね8.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「精密機器」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「レーザーテック」、「中外製薬」、「エムスリー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

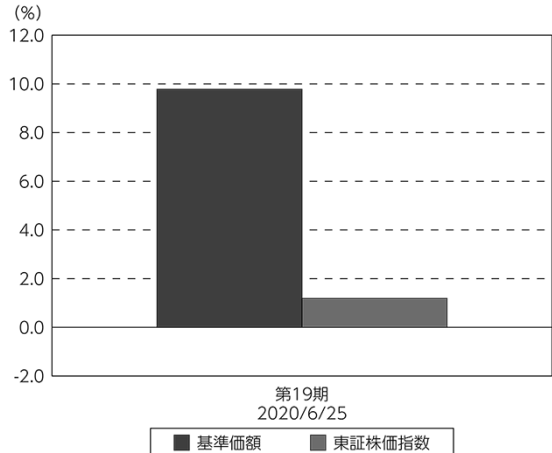
(業種)

- ・「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「マクロミル」、「東祥」、「リログループ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年6月26日～ 2020年6月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jグロース マザーファンド)

中南米、インドなどの途上国や、米国の南部や西部では新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いています。日本では新規感染者数がピーク時より減少しており、消費行動に回復の動きが出はじめましたが、今後とも人々の行動に自制・自粛が求められる状況が続くことから、日本経済にマイナスの影響がしばらく残ると考えられます。当面の企業業績はたいへん厳しいものの、国内での消費回復と製造業の稼働上昇により、2020年7-9月期から改善に向かうと期待しています。

株価は、TOPIXで2019年末から2020年3月安値までの下げ幅の約7割、日経平均株価で約8割を戻した水準に回復しています。この動きは経済活動再開の期待を反映したものではありません。経済の現状や企業業績の見直しからみて、やや先走り感のある株価水準と思われる、世界中で実施されている超金融緩和によって生まれた資金が株式市場に流入していることが主な要因であると考えています。今後、経済の回復が想定より緩慢だったり、再び新型コロナウイルスの感染者数の増加が急拡大する局面があれば、株式市場が調整入りすることも想定されます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えており、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えて、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくご依頼申しあげます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 6 月26日～2020年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	223	0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.330)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.043)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	235	0.949	
期中の平均基準価額は、24,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

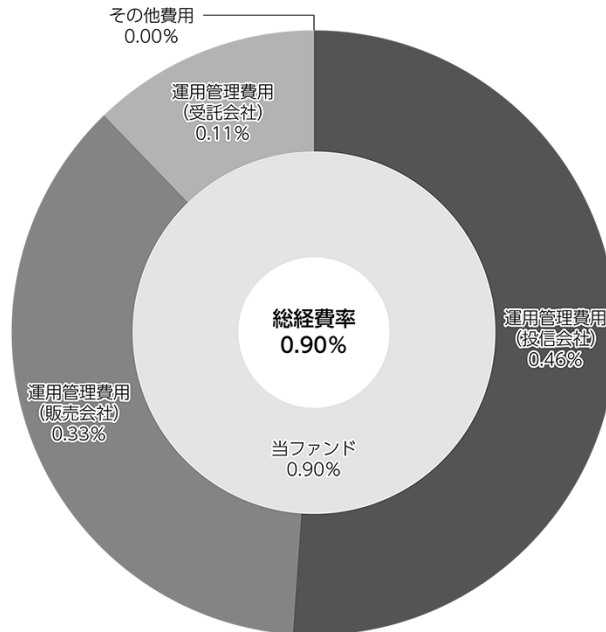
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jグロース マザーファンド	1,230,366千口	3,441,665千円	638,394千口	1,848,788千円

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	Jグロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,808,226千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,458,458千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

利害関係人との取引状況

<年金積立 Jグロース>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 647	百万円 647	% 100.0	百万円 647	百万円 647	% 100.0

<Jグロース マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 6,875	百万円 6,875	% 100.0	百万円 6,875	百万円 6,875	% 100.0

平均保有割合 45.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		口数	口数	口数	評価額
		千口	千口		千円
Jグロース マザーファンド		9,178,344	9,770,316		29,164,395

(注) 親投資信託の2020年6月25日現在の受益権総口数は、20,122,181千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項	目	当	期	末
		評価額	比率	率
		千円		%
Jグロース マザーファンド		29,164,395		98.9
コール・ローン等、その他		325,500		1.1
投資信託財産総額		29,489,895		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,489,895,321
コール・ローン等	325,500,106
J グロース マザーファンド(評価額)	29,164,395,215
(B) 負債	155,092,519
未払解約金	32,954,609
未払信託報酬	121,544,718
未払利息	352
その他未払費用	592,840
(C) 純資産総額(A-B)	29,334,802,802
元本	11,327,067,832
次期繰越損益金	18,007,734,970
(D) 受益権総口数	11,327,067,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,898円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,516,097,930円、期中追加設定元本額は4,246,698,165円、期中一部解約元本額は3,435,728,263円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,5898円です。

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 64,952
受取利息	319
支払利息	△ 65,271
(B) 有価証券売買損益	2,511,742,805
売買益	2,993,349,081
売買損	△ 481,606,276
(C) 信託報酬等	△ 241,021,295
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,270,656,558
(E) 前期繰越損益金	1,484,991,294
(F) 追加信託差損益金	14,252,087,118
(配当等相当額)	(16,939,671,373)
(売買損益相当額)	(△ 2,687,584,255)
(G) 計(D+E+F)	18,007,734,970
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	18,007,734,970
追加信託差損益金	14,252,087,118
(配当等相当額)	(16,948,394,878)
(売買損益相当額)	(△ 2,696,307,760)
分配準備積立金	3,755,647,852

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年6月26日～2020年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2019年6月26日～ 2020年6月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	449,123,334円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	578,556,004円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,948,394,878円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,727,968,514円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,704,042,730円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,278円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年6月26日から2020年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

J グロース マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年6月25日）
（2019年6月26日～2020年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年6月27日)	19,072	△16.5	1,225.76	△26.6	97.8	—	44,120
16期(2017年6月26日)	25,155	31.9	1,612.21	31.5	98.5	—	53,066
17期(2018年6月25日)	28,775	14.4	1,728.27	7.2	98.4	—	61,063
18期(2019年6月25日)	26,935	△6.4	1,543.49	△10.7	97.4	—	57,756
19期(2020年6月25日)	29,850	10.8	1,561.85	1.2	97.1	—	60,063

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年6月25日	円	%		%	%
6月末	26,935	—	1,543.49	—	97.4
7月末	27,094	0.6	1,551.14	0.5	96.5
8月末	27,649	2.7	1,565.14	1.4	95.8
9月末	26,457	△1.8	1,511.86	△2.0	97.2
10月末	28,209	4.7	1,587.80	2.9	97.5
11月末	29,485	9.5	1,667.01	8.0	97.6
12月末	30,411	12.9	1,699.36	10.1	97.6
2020年1月末	31,248	16.0	1,721.36	11.5	98.7
2月末	30,569	13.5	1,684.44	9.1	98.1
3月末	27,273	1.3	1,510.87	△2.1	98.7
4月末	25,049	△7.0	1,403.04	△9.1	96.9
5月末	27,078	0.5	1,464.03	△5.1	97.8
6月末	29,466	9.4	1,563.67	1.3	96.5
(期末) 2020年6月25日	円	%		%	%
	29,850	10.8	1,561.85	1.2	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月26日～2020年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め26,935円の基準価額は、期間末に29,850円となり、騰落率は+10.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

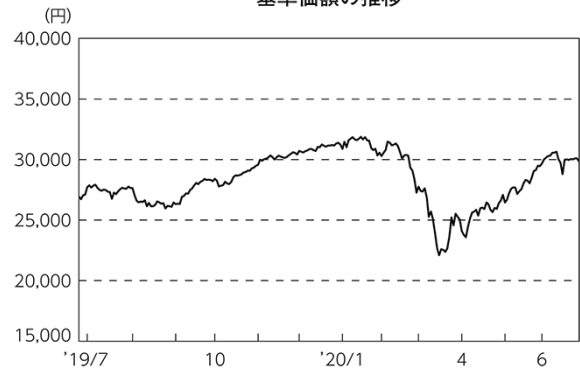
<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・「中外製薬」、「レーザーテック」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2019年8月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。
- ・「スズキ」、「マクロミル」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2019/06/25	2020/01/20	2020/03/16	2020/06/25
26,935円	31,880円	22,105円	29,850円

(株式市況)

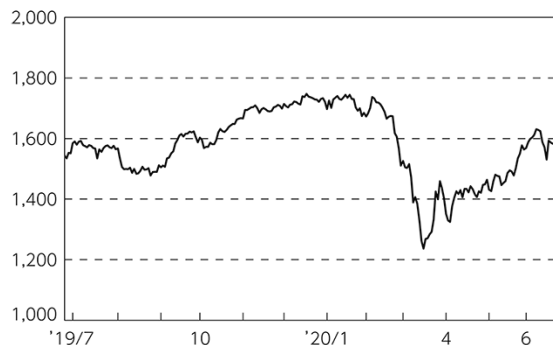
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

独特な製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目してポートフォリオを構築しました。日本や米国で経済指標の一部に悪化が見られ、また新型コロナウイルスの感染が拡大したことなど、世界経済の成長持続に対する懸念が強まったことに配慮して運用を行ないました。

期間の前半は、建設業株や食料品株、不動産業株など株価が割安な水準に下落した銘柄への新規投資や買い増しを行ないました。一方、株価が上昇した機械株や、電子部品株、自動車部品株などを売却しました。

期間の後半は、株価が下落し割安と判断した化学や非鉄金属のほか、持続的な成長が期待できる精密機器や情報・通信業などの小型株に新規投資や買い増しを行ないました。一方で、訪日客減少の影響を受ける化粧品や旅客輸送の企業の株などを売却し、自動車株などの投資比率の引き下げを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、10.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率1.2%を概ね9.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「精密機器」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「銀行業」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「レーザーテック」、「中外製薬」、「エムスリー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

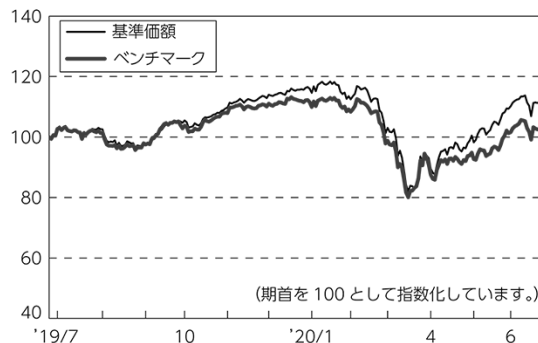
(業種)

- ・「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「マクロミル」、「東祥」、「リログループ」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

中南米、インドなどの途上国や、米国の南部や西部では新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いています。日本では新規感染者数がピーク時より減少しており、消費行動に回復の動きが出はじまりましたが、今後も人々の行動に自制・自粛が求められる状況が続くことから、日本経済にマイナスの影響がしばらく残ると考えられます。当面の企業業績はたいへん厳しいものの、国内での消費回復と製造業の稼働上昇により、2020年7-9月期から改善に向かうと期待しています。

株価は、TOPIXで2019年末から2020年3月安値までの下げ幅の約7割、日経平均株価で約8割を戻した水準に回復しています。この動きは経済活動再開の期待を反映したものではありませんものの、経済の現状や企業業績の見通しからみて、やや先走り感のある株価水準と思われる、世界中で実施されている超金融緩和によって生まれた資金が株式市場に流入していることが主な要因であると考えています。今後、経済の回復が想定より緩慢だったり、再び新型コロナウイルスの感染者数の増加が急拡大する局面があれば、株式市場が調整入りすることも想定されます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えており、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えて、パフォーマンスを確保していきます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.043	
期中の平均基準価額は、28,332円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,409	14,319,067	8,382	17,489,159
		(1,393)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,808,226千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,458,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 6,875	百万円 6,875	% 100.0	百万円 6,875	百万円 6,875	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	109.2	121.4	414,581
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	633	433	298,986
建設業 (3.4%)			
コムシスホールディングス	96	96	294,720
大成建設	—	148	560,920
前田建設工業	230	—	—
五洋建設	1,176	1,176	655,032
大和ハウス工業	127.4	127.4	321,366
OSJBホールディングス	658.1	755	174,405
食料品 (0.9%)			
アリアケジャパン	70	74	507,640
繊維製品 (—%)			
東レ	425	—	—
化学 (6.1%)			
クレハ	48	70	330,750
トクヤマ	88	—	—
デンカ	144.9	—	—
信越化学工業	73	93	1,142,040
エア・ウォーター	—	205	306,885
積水化学工業	171	—	—
扶桑化学工業	—	62	234,670
日油	85	—	—
花王	—	47	408,148
資生堂	34	—	—
ファンケル	217.3	255	813,450
日東電工	—	37.3	218,578
エフピコ	—	15	123,000
医薬品 (4.9%)			
武田薬品工業	74	—	—
塩野義製薬	86.4	36.4	249,194
中外製薬	102.2	97	1,690,710
エーザイ	—	0.3	2,589

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	—	50	447,500
ペプチドリーム	88	88	452,320
ガラス・土石製品 (—%)			
日本碍子	135	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	—	230	678,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	95	—	—
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	240	195	185,445
機械 (5.6%)			
島精機製作所	31.1	—	—
SMC	8.8	6	334,260
住友重機械工業	69	—	—
荏原製作所	216	—	—
ダイキン工業	74	69	1,163,340
ダイフク	47.6	—	—
アマノ	138	187	428,978
新晃工業	206.2	206.2	295,278
ホシザキ	36	41.6	381,888
I H I	234	422	637,220
電気機器 (20.4%)			
イビデン	—	97	302,155
日立製作所	206	230	782,000
日本電産	81	75	522,375
E I Z O	45	—	—
能美防災	110	70	142,520
ソニー	335	307	2,319,385
TDK	—	36	383,040
スミダコーポレーション	234.5	248.5	187,369
アオイ電子	17.5	17.5	41,037
アドバンテスト	68	96	574,080
キーエンス	22	43.8	1,959,612
レーザーテック	53	115	1,205,200
太陽誘電	257	288	964,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	352.2	328.2	2,096,213
東京エレクトロン	18	17	434,265
輸送用機器 (4.5%)			
ダイハツディーゼル	95	95	40,185
トヨタ自動車	133.7	124	842,580
日野自動車	424	—	—
エフテック	204	204	104,652
武蔵精密工業	173	—	—
本田技研工業	266	264	733,788
スズキ	263	237	884,721
ショーワ	205	—	—
精密機器 (9.2%)			
テルモ	184	154	642,488
ナカニシ	111	155	225,370
インターアクション	—	102	207,060
東京精密	—	57	195,795
マニー	—	30	85,590
オリンパス	352	320	682,400
HOYA	136	136	1,433,440
朝日インテック	285	600	1,842,000
CYBERDYNE	87	87	40,803
その他製品 (0.9%)			
パイロットコーポレーション	79	—	—
任天堂	17.3	11.4	550,278
陸運業 (0.6%)			
東海旅客鉄道	20.6	—	—
西武ホールディングス	265.5	—	—
山九	82.6	82.6	337,834
SGホールディングス	85	—	—
情報・通信業 (12.9%)			
システナ	401.6	471	696,609
AOI TYO Holdings	380	380	179,740
マクロミル	659	659	506,771
PKSHA Technology	20	20	60,200
野村総合研究所	30	—	—
チームスピリット	65	87	245,340
Sansan	—	48.5	213,885
ギフトイ	—	184	485,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリー	—	31.2	155,064
JMDC	—	48	301,440
Zホールディングス	1,440	100	54,000
トレンジマイクロ	83	—	—
フューチャー	—	38	66,234
大塚商会	130.6	109	610,400
ネットワンシステムズ	75	201.3	741,790
日本電信電話	120	240	597,840
ソフトバンク	638	900	1,244,250
東宝	—	49.9	191,616
エヌ・ティ・ティ・データ	306	306	370,260
ソフトバンクグループ	155.8	145.8	782,946
卸売業 (4.0%)			
ラクーンホールディングス	150	—	—
ラクト・ジャパン	12	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	92	398,820
伊藤忠商事	700	646	1,483,216
三菱商事	145	—	—
ミスミグループ本社	—	161	442,750
小売業 (5.5%)			
アダストリア	—	67.1	124,202
ジーンズホールディングス	—	18.6	125,550
マツモトキヨシホールディングス	85.5	—	—
TOKYO BASE	85.9	45.9	17,304
スシローグローバルホールディングス	—	30	72,930
良品計画	—	101	156,550
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	72	210	501,900
ワークマン	—	30	286,500
イズミ	81	—	—
ニトリホールディングス	70	61	1,263,615
ファーストリテイリング	8.8	10.4	645,736
銀行業 (1.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	810	670	285,889
三井住友フィナンシャルグループ	250	250	755,500
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	226	300	682,800
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	135	90	328,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	57	95	442,700
その他金融業 (0.5%)			
アルヒ	259	205	317,545
東京センチュリー	61.3	—	—
不動産業 (4.1%)			
いちご	757.8	837.8	226,206
東急不動産ホールディングス	340.7	—	—
パーク24	38.9	108	191,160
東京建物	—	292	364,416
住友不動産	140	146.4	422,217
カチタス	195.8	465.6	1,189,608
サービス業 (9.5%)			
タケエイ	197	297	305,316
パーソルホールディングス	245	—	—
エムスリー	229.2	229.2	1,050,882
プレステージ・インターナショナル	371	800	639,200
オリエンタルランド	21.9	13	188,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セントラルスポーツ	14.3	11	25,806	
フルキャストホールディングス	—	24	35,760	
テクノプロ・ホールディングス	51.5	—	—	
ベクトル	160	245	216,580	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	58	232,870	
リクルートホールディングス	357	276	1,019,544	
ソラスト	572	502	524,590	
ペイカレント・コンサルティング	—	16	148,960	
キュービーネットホールディングス	—	75	156,225	
リログループ	400	342	691,524	
東祥	234.5	148.5	193,495	
共立メンテナンス	13	—	—	
ダイセキ	—	48	131,664	
合 計	株数・金額	23,587	22,007	58,305,862
	銘柄数<比率>	116	115	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	58,305,862	96.1
コール・ローン等、その他	2,353,224	3.9
投資信託財産総額	60,659,086	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	60,659,086,144
コール・ローン等	1,750,581,090
株式(評価額)	58,305,862,000
未収入金	369,331,954
未収配当金	233,311,100
(B) 負債	595,290,319
未払金	197,334,536
未払解約金	397,953,887
未払利息	1,896
(C) 純資産総額(A-B)	60,063,795,825
元本	20,122,181,766
次期繰越損益金	39,941,614,059
(D) 受益権総口数	20,122,181,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,850円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,443,010,163円、期中追加設定元本額は3,285,802,595円、期中一部解約元本額は4,606,630,992円です。

(注) 2020年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	9,770,316,655円
・利益還元成長株オープン	8,356,619,819円
・日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,587,818,681円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	229,428,659円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	177,997,952円

(注) 1口当たり純資産額は2,9850円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年6月26日から2020年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,091,697,840
受取配当金	1,092,122,840
受取利息	1,234
その他収益金	11,020
支払利息	△ 437,254
(B) 有価証券売買損益	5,220,092,860
売買益	11,038,926,849
売買損	△ 5,818,833,989
(C) 保管費用等	△ 37,439
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,311,753,261
(E) 前期繰越損益金	36,313,772,776
(F) 追加信託差損益金	5,824,540,147
(G) 解約差損益金	△ 8,508,452,125
(H) 計(D+E+F+G)	39,941,614,059
次期繰越損益金(H)	39,941,614,059

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。